

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

防災チーム（内線：7789）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 震度情報ネットワーク再整備事業	9,200	0	9,200		<4,200> 6,000		3,200	
トータルコスト	11,686千円（前年度0円）							
従事する職員数	正職員：0.3人							
主な業務内容	設計発注、監督、検収業務							

事業内容の説明

平成8年度に整備した震度情報ネットワークシステムの老朽化に伴い、平成22年度完成をめぐりに震度計の更新整備と併せて適正配置を行うための設計を行う。

1 基本方針

鳥取大学工学部と連携して設置箇所数、場所、機能等とともに、防災対策により有効に活用できるシステムを検討する。

2 設計費 9,200千円

3 現状

○鳥取県内の震度計現状

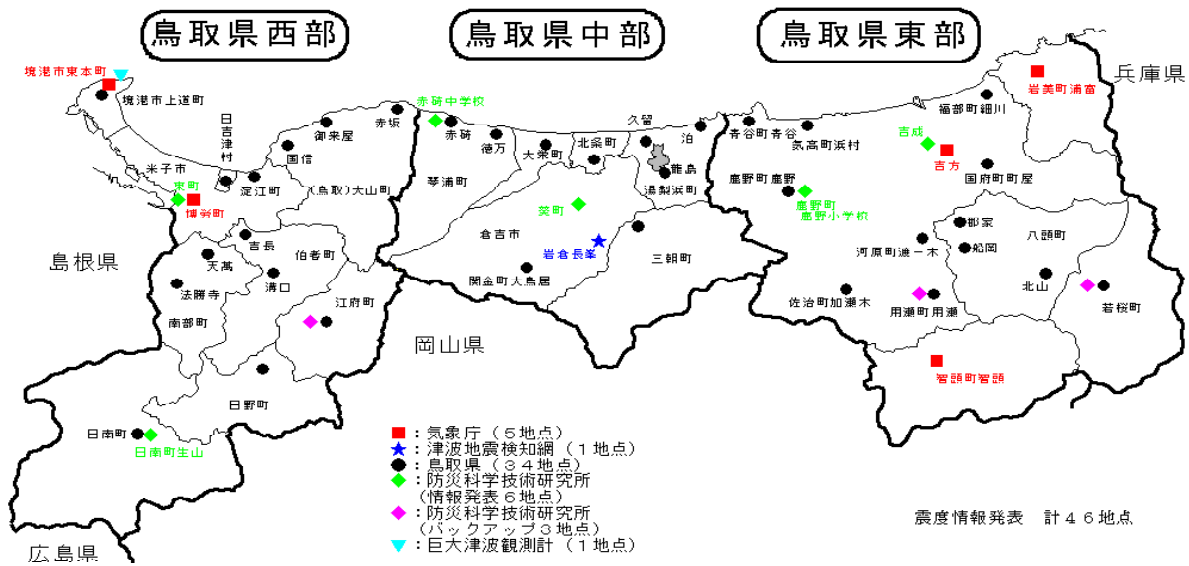
- ・49箇所（気象庁6、防災科学技術研究所9、鳥取県34）

4 震度情報の必要性

- ・県や市町村の初動体制の早期確立に必要不可欠である。
- ・特に大規模地震発生直後は被害情報の収集が非常に困難なため、地域ごとの被害を想定して初期の救助活動等を行うための貴重な情報となる。
- ・国、他県、自衛隊の広域応援態勢の確立にも役立てられている。
- ・気象庁を通じて公表され、建物・地盤被害の状況確認や津波・火災等の二次災害からの避難行動に活用され被害の軽減に効果がある。

鳥取県内地震関連観測点

平成17年4月1日現在



(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。